



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社Robot Home 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL http://corp.robothome.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)安井 慎二 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,983	△42.9	314	—	364	—	296	—
2020年12月期第3四半期	5,227	△70.3	△531	—	△564	—	△900	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 339百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 △902百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	3.27	—
2020年12月期第3四半期	△9.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	9,189	7,396	80.2
2020年12月期	9,376	7,235	77.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 7,374百万円 2020年12月期 7,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,500	△26.8	350	—	370	—	280	3.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期3Q	91,127,000株	2020年12月期	91,127,000株
2021年12月期3Q	761,600株	2020年12月期	—株
2021年12月期3Q	90,766,223株	2020年12月期3Q	90,170,504株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の収束への期待となる政府による各種政策や国内でのワクチン接種などの効果により一時的な回復基調はあったものの、再び緊急事態宣言が発令されるなど個人消費や経済活動の停滞等、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、前事業年度より注力しているストック型ビジネスへの転換による安定的な収益の確保を進める一方、経済産業省指針に基づく「DX認定制度」における優良な取組みを行う認定事業者への選定や不動産業界のビジネスモデルの革新を目指し一般社団法人DX不動産推進協会を設立するなど、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）による不動産領域の様々なサービスを通じて多様化する生活スタイルに相応しい利便性の高いサービスの提供を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高29億83百万円（前年同期比42.9%減）、営業利益3億14百万円（前年同期は営業損失5億31百万円）、経常利益3億64百万円（前年同期は経常損失5億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億96百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億0百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① AI・IoT事業

AI・IoT事業につきましては、不動産経営の自動化を目指す賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の継続的な開発・運用及びサービス提供や不動産×ITの様々な自社プロダクトを活かしDX総合支援サービスを提供いたしました。DX総合支援サービスにおいては経営領域における戦略立案サポートや、サービス開発におけるアイデア設計から要件定義作成、システム開発、PR活動サポートまで幅広くサービスを提供いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2億77百万円（前年同期比44.0%増）、営業利益は1億14百万円（前年同期比170.6%増）となりました。

② PMプラットフォーム事業

PMプラットフォーム事業につきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「Residence kit for PM」の導入により業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収入の確保に努めてまいりました。

また、賃貸住宅のIoTプラットフォーム「Residence kit」の広告開始による知名度の向上により、賃貸住宅におけるIoT化の提案からの管理受託による管理戸数増加、家賃保証等のインシュアランスサービスの提供及びメンテナンス領域への事業領域拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23億66百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は8億89百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

③ 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による宿泊需要の継続的な落ち込みの影響を受け、スマートホテルに関しては依然として低い稼働率となっているものの、一方でIoTで差別化された富裕層向けの収益不動産の開発・販売やテクノロジー×不動産をテーマとした企画開発コンサルティング等、新たなサービスラインナップの拡充を行うべく注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3億45百万円（前年同期比88.4%減）、営業損失は50百万円（前年同期は4億7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少し、91億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億99百万円、仕掛販売用不動産が66百万円減少した一方で、販売用不動産が6億87百万円、投資有価証券が5億23百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億47百万円減少し、17億92百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億円、債務保証損失引当金が71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億61百万円増加し、73億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億96百万円を計上した一方で、自己株式1億99百万円を取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、今後の経営環境及び業績動向等を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764,099	4,764,755
売掛金	506,222	455,785
商品及び製品	18,714	22,234
販売用不動産	1,890,433	2,577,628
仕掛販売用不動産	83,656	16,955
貯蔵品	5,117	4,775
その他	531,385	290,113
貸倒引当金	△117,169	△206,964
流動資産合計	8,682,459	7,925,283
固定資産		
有形固定資産	118,164	88,437
無形固定資産		
その他	38,866	34,232
無形固定資産合計	38,866	34,232
投資その他の資産		
投資有価証券	433,900	957,878
繰延税金資産	21,144	21,144
その他	81,538	162,477
投資その他の資産合計	536,582	1,141,500
固定資産合計	693,614	1,264,170
資産合計	9,376,073	9,189,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,492	39,737
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払法人税等	74,758	26,802
預り金	611,748	764,483
賞与引当金	34,164	86,410
資産除去債務	3,940	9,863
債務保証損失引当金	651,167	580,000
その他	475,989	240,938
流動負債合計	2,103,260	1,748,234
固定負債		
繰延税金負債	—	17,026
資産除去債務	37,373	27,519
固定負債合計	37,373	44,546
負債合計	2,140,633	1,792,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,296,022	10,000
資本剰余金	7,202,210	7,460,469
利益剰余金	△7,252,197	72,252
自己株式	—	△199,990
株主資本合計	7,246,035	7,342,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,881	31,718
為替換算調整勘定	2,286	—
その他の包括利益累計額合計	△10,595	31,718
新株予約権	—	22,222
純資産合計	7,235,439	7,396,672
負債純資産合計	9,376,073	9,189,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,227,627	2,983,288
売上原価	4,009,188	1,224,060
売上総利益	1,218,439	1,759,227
販売費及び一般管理費	1,749,882	1,444,499
営業利益又は営業損失(△)	△531,442	314,728
営業外収益		
受取利息	644	642
受取配当金	500	2,610
投資事業組合運用益	11,719	42,707
その他	12,496	7,773
営業外収益合計	25,360	53,734
営業外費用		
支払利息	34,970	100
投資事業組合運用損	1,512	1,012
支払手数料	18,060	2,000
為替差損	1,259	898
その他	2,835	20
営業外費用合計	58,638	4,032
経常利益又は経常損失(△)	△564,721	364,431
特別利益		
固定資産売却益	4,938	40
投資有価証券売却益	—	253
新株予約権戻入益	1,020	—
特別利益合計	5,958	293
特別損失		
減損損失	35,851	—
投資有価証券評価損	282,792	37,323
関係会社整理損	242	—
特別損失合計	318,886	37,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△877,649	327,401
法人税等	22,746	30,714
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△900,395	296,686
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△900,395	296,686

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△900,395	296,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	44,600
為替換算調整勘定	△1,858	△2,286
その他の包括利益合計	△2,188	42,314
四半期包括利益	△902,583	339,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△902,583	339,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年3月24日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、欠損補填を目的とする無償減資を行い、2021年5月14日を効力発生日として資本金7,286,022千円を減少させ、その他資本剰余金へ振り替え、増加したその他資本剰余金のうち7,027,763千円を繰越利益剰余金に振り替えることで欠損補填としております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金10,000千円、資本剰余金7,460,469千円となっております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。

この自己株式の取得により、自己株式が199,990千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	AI・IoT 事業	PMプラット フォーム事業	不動産コンサ ルティング 事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	192,425	2,056,593	2,978,584	24	5,227,627	—	5,227,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	522	9	45	1,007	1,584	△1,584	—
計	192,947	2,056,602	2,978,629	1,031	5,229,211	△1,584	5,227,627
セグメント利益 又は損失(△)	42,316	676,136	△407,400	△20,158	290,894	△822,336	△531,442

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	PMプラット フォーム事業	不動産コンサ ルティング 事業				
売上高							
外部顧客への 売上高	272,167	2,366,017	345,103	—	2,983,288	—	2,983,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,597	—	—	—	5,597	△5,597	—
計	277,765	2,366,017	345,103	—	2,988,886	△5,597	2,983,288
セグメント利益 又は損失 (△)	114,509	889,167	△50,701	△7,704	945,270	△630,542	314,728

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、従来「KANRY事業」「TATERU事業」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「AI・IoT事業」「PMプラットフォーム事業」「不動産コンサルティング事業」の3区分を報告セグメントとしております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、子会社「株式会社income club」を設立することについて決議し、2021年10月20日に以下のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、2021年8月12日の「新規事業の開始に関するお知らせ」のとおり、これまで不動産×ITの様々な自社プロダクトを開発、運用してきた実績を活かし、2021年8月27日より不動産投資マーケットプレイス「income club」をオープンいたしました。

「income club」は、「投資用不動産を買いたい投資家」と「投資用不動産を売りたい業者」をマッチングさせるための、不動産投資マーケットプレイスです。当該「income club」事業の拡大は、当社のIoTサービスである「Residence kit」の導入コンサルティング、PM受託、不動産開発コンサルティングなど、グループ全体の事業シナジーによって、中長期的な企業価値の向上に寄与するものと考えております。

この度の子会社設立は、「income club」事業を通じて得る収益の事業セグメントを明確にすることにより、さらなる事業成長の実現を期するものであります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社income club	
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目4番14号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安田 博一（当社執行役員）	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ income clubの運営 ・ income clubの不動産企画開発及びコンサルティング 	
(5) 資本金	40,000,000円	
(6) 設立年月日	2021年10月20日	
(7) 決算期	12月31日	
(8) 大株主及び持分比率	当社 100%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の執行役員1名が、当該子会社の代表取締役を、また当社の取締役1名が当該子会社の取締役を兼務する予定であります。また、当社の執行役員1名が、当該子会社の監査役を兼務する予定であります。また、当社から社員出向の受け入れを予定しております。
	取引関係	当社と当該子会社との間で、子会社から当社に対する子会社管理等の業務委託契約締結を予定しております。